

新年のご挨拶

社団法人 日本建材・住宅設備産業協会
会長 藤本勝司



新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

昨年は3月の大震災発生を始め、我が国が、これまで経験したことのない様々な問題が発生し、会員の皆様におかれましても慌ただしく、切迫した日々を送られたことと思います。

その様な状況の中で、会員ならびに関係省庁、関係団体の皆様には、当協会に対し、平素と変わらぬご支援とご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、我が国経済は震災直後の交通・インフラの断絶という大きな混乱から関係者の方々の献身的でたゆまぬ復旧努力により僅か数ヶ月でかなりの程度立ち直り、日本という国の復元力の高さ、強さを世界に再認識させることとなりました。

また、夏季のピーク時期における電力不足の懸念に対しても、大企業から個々の家庭にいたるまで国を挙げての節電アクションにより、大規模停電を一度も発生させることなく使用電力のピーク時期を乗り切ることができました。

震災発生から10ヵ月にならんとする現在においても、被災地での生活の厳しさは続いており、東北の地域経済の復興も思う様には進んでいない状況にありますが、昨年、私たちが図らずも世界に示したつよさ、たくましさ、しなやかさは、被災地のみならず我が国の経済全体にとっても回復への推進力になるものと考えます。

一方で、世界に目を転じれば、リーマンショック以降、米国経済にはかつての力強さは感じられず、欧州ではくすぶり続けていた財政危機が現実の問題として世界の注目を集めるにいたり、より安全な選択として急激な円高が進展いたしました。今回の円高はグローバル化した我が国の産業界にとって、個々の企業努力では如何ともしがたい程のインパクトをもたらし、輸出産業を中心に国内産業の空洞化に対する懸念がこれまで以上に高まるなど、我が国経済の根本を揺るがしかねない事態にいたりしました。

私たち建材・住宅設備業界にとりましても、震災の影響がどのようなものになるかについては大変心配される事態でしたが、4月以降は新設住宅着工戸数、建築着工床面積、共に前年同月を上回る水準で推移し、意外とも思える底堅さを示しておりました。しかしながら、半年を過ぎてから突然、前年同月の水準を大きく割り込みました。このような動きが何によるものなのか慎重に

見極め、今後の復興の状況を注視し続ける必要があると考えます。

また、私たちの業界を取り巻く環境の変化として、今年の夏の節電への取り組みを通じて、世の中のエネルギーに対する見方が大きく変わったことが上げられます。従来は、地球環境のためという大きなテーマであるため取りつきにくかった問題が、企業、商店、家庭でのひとりひとりの具体的な取り組みにブレイクダウンされたことで、節電、省エネの機運が一気に高まりました。

このような状況の中で、私たちの業界がそれぞれ省エネ・節電への一層の努力を重ねていくことは勿論であります。協会活動を通じて、優れた省エネ性能を有する建材や住宅設備の周知と普及を図り、世の中のニーズに応えられる様に取り組んで参ります。

また、平成 23 年度の第三次補正予算において、住宅エコポイント制度の再開が決定されました。対象となる建材・住宅設備に関しましては、協会の情報ポータルサイト「カタラボ」での特集ページで公開するなど、情報提供を中心とした活動を行って参ります。

我が国を取り巻く環境は内外ともに厳しい状況が続いておりますが、本年は復興へ向けた様々な動きが本格化してくる年になるものと思われまじし、我が国の将来への新たな枠組み作りを始める年でもあると考えます。建産協の活動を通じて建材・住宅設備業界の結束力を高め、業界のプレゼンスを一層高めて参りたいと思っておりますので、会員皆様方のご協力をよろしくお願い致します。

最後になりましたが、会員企業、団体の皆様のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。